

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和6年3月31日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業効果	所管課
					うち、交付金充当				
1	新型コロナ対策路線バス通学定期券購入補助事業	子育て世帯の経済的負担の軽減及び路線バスの利用促進を図るため、町内に居住する学生が通学のために利用する路線バスの定期券購入費の一部を助成する。	支給保護者数延べ86人 3,078,300円	3,078,300	3,078,300	R4.4	R5.2	定期券購入費用を補助することにより、新型コロナウイルスによる町民の経済的負担の軽減や、路線バスの利用促進を図ることができた。	総合政策課
2	新型コロナ対策 自然体験アクティビティ構築事業	トレッキングコースの磨き上げを行い、コロナ時代にも持続可能な自然体験型アクティビティを構築する。	情報発信等の委託費 1,900,000円×税＝2,090,000円 案内板等設置工事費 2,650,000円×税＝2,915,000円	5,005,000	5,005,000	R4.4	R5.3	ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて観光資源の見直しを行い、感染リスクの低い自然体験型アクティビティを再構築することで、コロナ禍で落ち込んだ観光業の振興を図ることができた。	ユネスコエコパーク推進室
3	新型コロナ対策 農業経営安定対策事業	国が推奨する農業経営収入保険制度の加入促進を通して、町内農家の経営支援を行う。	補助対象者延べ8人 282,000円	282,000	282,000	R4.4	R5.3	農業経営収入保険制度の加入を補助したことにより、町内農家の加入が促進され、農家が収入減少時の補填などのサポートを受けることができるようになった。	農林振興課
4	新型コロナウイルス感染症対策（肉用牛）	外食産業の低迷に伴い価格低迷の影響を受ける肉用牛の生産者に対し、価格減少の一部を輸送費として補填する。	九州外への出荷分 6,000円×1/3×325頭＝650,000円 九州内への出荷分 3,000円×1/3×383頭＝383,000円	1,033,000	1,033,000	R4.4	R5.3	出荷補助という形式で価格減少の一部を補填したことにより、肉用牛生産者の生活を支え、事業継続につながった。	農林振興課
5	新型コロナ対策 防災活動支援事業	非常用防災倉庫に備蓄する感染防止対策用品を購入する。	消耗品費（消毒液） 740円×200本×税＝162,800円	162,800	162,000	R4.4	R4.7	避難所等で使用する消毒液を整備することで、災害等の有事における感染症対策が可能となった。	総務課
6									
7	新型コロナ対策事業（小学校）	感染対策のための児童用トイレの洋式化、遠隔授業等の実施に要する電子黒板、カメラを導入するほか、読書環境を充実させるため児童用図書を購入する。	工事費（トイレ洋式化9箇所） 2,697,304円×一式＝2,697,304円 備品購入費（電子黒板） 420,000円×4台×税＝1,848,000円 備品購入費（書画カメラ） 43,500円×27台×税＝1,291,950円 備品購入費（児童用図書） 399,547円×一式＝399,547円	6,236,801	6,236,000	R4.4	R5.2	電子黒板等を整備したことで、遠隔授業等による感染症拡大防止を図ることができるようになった。また、併せて児童用図書も拡充し、屋内でも楽しく快適に過ごせる環境が整えられた。	教育総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和6年3月31日現在

[illegible]

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和6年3月31日現在

[illegible]

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和6年3月31日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業効果	所管課
					うち、交付金充当				
24	新型コロナ対策 地域間幹線系統維持対策事業	路線維持が困難となっている交通事業者に対し、地域間幹線系統を維持するため支援金を交付する。	補助金 幹線系統路線分 1,367,000円×1社=1,367,000円 宮交シティ～綾線 793,000円 宮崎駅～酒泉の杜線 574,000円	1,367,000	1,367,000	R5.3	R5.3	コロナ禍により維持が困難となった路線への補助をしたことで、町内の交通の利便性を維持することができた。	総合政策課
25	新型コロナ原油価格・物価高騰対策 給食費軽減対策事業	子育て世帯の経済的負担を軽減するために、町内の保育施設、小中学校の給食費を支援する。	歳入補填 公立保育所 513,000円／2か所（20人分） 補助金 小学校 6,617,778円／1か所（350人分） 中学校 4,123,328円／1か所（175人分） 綾幼稚園 747,000円／1か所（31人分） 綾保育園 648,000円／1か所（31人分） 広域入所 27,000円／1か所（1人分）	12,676,106	12,676,106	R4.9	R5.3	保育施設や小中学校の給食費を補助したことにより、物価高騰による子育て世帯の負担を軽減することができた。	福祉保健課
26	新型コロナ対策 高年者研修センター感染予防対策事業	感染対策用備品購入を行う。	備品購入費（AIサーマルカメラ） 186,500円×1台×税=202,150円	205,150	205,000	R4.9	R5.1	高年者研修センターにAIサーマルカメラを導入することにより、利用者のスムーズかつ正確な検温ができるようになり、感染症拡大防止に繋がった。	福祉保健課
27	新型コロナ原油価格・物価高騰対策 綾町上水道事業会計補助金	町民並びに町内事業者等の経済活動を支援するため、水道料金を減額する。	③補助金 13㉔:(4,673件×880円)+(7件×460円)=4,115,460円 20㉔:(323件×930円)+(2件×510円)= 301,410円 25㉔:(4件×940円) = 3,760円 水道料金システム改修業務委託料 192,500円	4,613,130	4,209,000	R4.9	R5.3	町民や町内事業所の水道料金を軽減したことで、物価高騰などにより大きくなっていた経済的負担を軽減することができた。	建設課
28	新型コロナ原油・原材料高騰対策 利子補給補助金	県が実施する原油・原材料高対策特別貸付の融資を受けた中小企業者に対して5年間の利子補給を行う。	利子補給額（7事業所） 331,413円 （貸付額及び貸付利率は事業所によって異なる） （利子補給対象期間：令和4年8月1日～12月31日）	331,413	331,000	R4.7	R5.3	県が実施する原油・原材料高対策特別貸付の融資を受けた事業所に対し、町が利子補給を行うことで、町内事業所の経営維持につながった。	総合政策課
29	新型コロナ原油・原材料高騰対策 利子補給補助金（基金事業）	県が実施する原油・原材料高対策特別貸付の融資を受けた中小企業者に対して5年間の利子補給を行う。	利子補給額（7事業所） 3,883,969円 （貸付額及び貸付利率は事業所によって異なる） （利子補給対象期間：令和5年1月1日～令和9年7月31日）	3,883,969	3,883,000	R4.7	R5.3	県が実施する原油・原材料高対策特別貸付の融資を受けた事業所に対し、町が利子補給を行うことで、町内事業所の経営維持につながった。	総合政策課
30	新型コロナ対策 職員感染対策事業	職員間の感染拡大を防止するために、抗原検査キットを購入する。	抗原検査キット 4箱（25個入）×30,590円×税=134,596円	134,596	134,000	R4.7	R4.8	職員が使える抗原検査キットを購入したことで感染者の早期発見が可能となり、職員ないし町民への感染拡大防止につながった。	総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業効果	所管課
					うち、交付金充当				
31	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 学校給食対策事業	子育て世帯の経済的負担を軽減するために、小中学校の給食費を支援する。	小学校 25円／食×延べ34,181食＝854,525円 中学校 28円／食×延べ16,537食＝463,036円	1,317,561	1,317,561	R4.11	R5.3	町内小中学校の給食費を補助したことにより、物価の高騰による子育て世代の負担を軽減することができた。	教育総務課
32	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 介護サービス事業所対策事業	町内で介護サービスを提供する事業所に対し、エネルギー価格や食料品等の高騰に対する補助金を交付する。	補助金 特別養護老人ホーム 400,000円×1事業所＝ 400,000円 その他 200,000円×7事業所＝1,400,000円	1,800,000	1,800,000	R4.11	R4.12	エネルギー価格や食料品等の高騰にて負担が大きくなっている介護サービス事業所を支援したことで、介護サービスの質の保持を図ることができた。	福祉保健課
33	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 農業用資材等価格高騰対策事業	町内の生産農家や法人等が購入する肥料費の一部を補助することにより生産者の経済的負担軽減を図る。	補助金 補助対象者延べ103人 1,232,451円	1,232,451	1,232,451	R4.11	R5.3	価格が高騰している肥料費の購入費用を補助したことで、生産者の経済的負担を軽減し、生産継続につながった。	農林振興課
34	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 利子補給補助金	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた中小企業者に対して5年間の利子補給を行う。	利子補給額（1事業所）15,742円 （貸付額及び貸付利率は事業所によって異なる） （利子補給対象期間：令和4年10月1日～12月31日）	15,742	15,742	R4.11	R5.3	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた事業所に対し、町が利子補給を行うことで、町内事業所の経営維持につながった。	総合政策課
35	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 利子補給補助金（基金事業）	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた中小企業者に対して5年間の利子補給を行う。	利子補給額 みやざき再生支援特別貸付分（1事業所）525,470円 （利子補給対象期間：令和5年1月1日～令和9年9月30日）	525,470	525,470	R4.11	R5.3	県が実施するみやざき再生支援特別貸付の融資を受けた事業所に対し、町が利子補給を行うことで、町内事業所の経営維持につながった。	総合政策課
36	新型コロナ対策 Jリーグキャンプ支援事業	綾町でキャンプを行うJリーグチームに対して、宿泊費の一部を支援することで、コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済の活性化を図る。	支援金 2,000,000円×3チーム＋1,098,000円×1チーム ＝7,098,000円	7,098,000	3,552,000	R4.12	R5.3	Jリーグチームのキャンプ利用時の宿泊費を支援したことで、合計4チームからキャンプ地として選ばれ、地域経済の活性化やスポーツランド綾の推進を図ることができた。	総合政策課
37	新型コロナ対策 スポーツ等合宿受け入れ支援事業	宿泊費の一部を支援することによる合宿実施団体数の増加効果によって、コロナウイルス感染症の影響を受ける町内の宿泊業の活性化を図る。	支援金 2,000円×延べ宿泊数3,457泊＝6,914,000円	6,914,000	6,914,000	R4.11	R5.3	町内で行われる合宿への宿泊費支援をすることで、合宿地として綾町を選ぶ学校や団体等が増加し、宿泊業の活性化ならびに綾町の交流人口の増加にもつながった。	総合政策課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（宮崎県綾町）

令和6年3月31日現在

N o	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業効果	所管課
					うち、交付金充当				
38									
39	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 農業用資材等価格高騰対策事業	飼料費を補助することにより生産者の経済的負担の軽減を図る。	補助金 補助対象者延べ61人 28,806,100円	28,806,100	28,344,000	R4.12	R5.3	価格が高騰している飼料費の購入費用を補助したことで、生産者の経済的負担を軽減し、生産継続につながった。	農林振興課
40	電力・ガス・食料品等価格高騰対策 綾町エネルギー・食料品等価格高騰対策支援事業	町内事業所で利用できる商品券を全ての町民に配布し、町内における消費喚起と物価高騰対策を図る。	商品券 41,303,500円 ⇒ 20,651,750円 印刷製本費 369,600円 ⇒ 184,800円 郵送料 1,607,536円 ⇒ 803,768円 委託料 300,000円 ⇒ 150,000円	10,895,159	2,703,000	R5.3	R6.3	コロナウイルス感染症で落ち込んだ個人消費を促すことができ、町内消費活動の活性化および町内事業所の経営継続につながった。	総合政策課
41				10,895,159	2,000,000	R5.3	R6.6	コロナウイルス感染症で落ち込んだ個人消費を促すことができ、町内消費活動の活性化および町内事業所の経営継続につながった。	総合政策課
42	畜産振興費	高価格帯で購入した購入者に対して支援を行うことで購買価格の安定化を図る。	補助金 子牛購入 50,000円 × 10頭＝ 500,000円 報償費 種牛購入 10,000円相当特産品×110件＝1,100,000円	1,600,000	1,600,000	R4.12	R5.3	子牛や種牛の購入価格高騰の一部を補填したことにより、購買価格の高騰を抑え、肉用牛購入者及び生産者の生活を支えることができた。	農林振興課
43	高等学校等就学支援給付金	子育て世帯の経済的負担を軽減させるために、高等学校等に就学している子を有する世帯に対し就学支援金を支給する。	支援金 3,000円／月×12ヶ月×170人＝6,120,000円	6,120,000	6,120,000	R4.4	R4.8	高校生等の保護者に対して就学支援金を支援をすることで、負担の増えている子育て世帯の生活を支えることができた。	教育総務課
合計				252,154,561	208,562,630				